（様式第２号）

入札参加資格確認書

　鳥取県住宅供給公社理事長　○○○○　様

　案件名称：鳥取県営住宅維持管理業務（東部地区）

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定には該当しません。

２　当社は、令和３年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続き等について）に基づく競争入札参加資格を有しています。その業種区分は、その他の委託等のその他です。

３　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間いずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置又は同要綱に準じて行われる貴公社の指名停止措置を受けていたことはありません。

　また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、当該再度入札の開札日）までに

それらの指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議ありません。

４　当社は、鳥取県東部地区内に本店、支店、営業所又は事業所を有し、そこに従業員を常駐させており、対象住宅について、発注者又は入居者からの依頼に対して、原則として１日以内に迅速な維持修繕上の対応を行うことができます。

５　当社は、この調達の公告日において、鳥取県東部地区で過去５年以内に３年以上継続して50戸以上の賃貸住宅を維持管理した実績を有しており、その概要は別添実績一覧表のとおりです。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

（作成責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ファクシミリ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メールアドレス

（注）鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第５条第１項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内従業員１名以上の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に係る明細書（その１）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式）を添付すること。